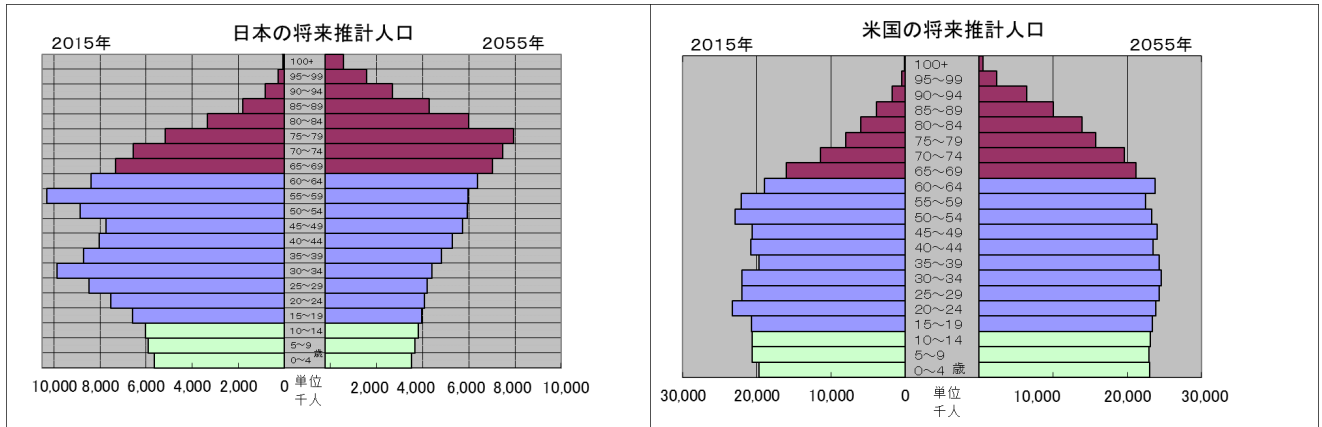


ATTENTION

日本は、人口減少に抜本的対策を打つ必要がある



このグラフ(国連の中位推計)は、日本と米国の現在と50年後の人口構成を比較したものです。日本は50年後には、全体の人口が20.2%減る見通しです。その中で、15歳から64歳までの生産年齢人口は38.7%減り、高齢人口は51.5%も増えます。現在は、老人1人を生産年齢層が3.3人で支えている状況ですが、50年後には1.3人で支える見通しです。一方で、米国は50年後に、全体の人口は23.1%増え、4億人に迫る見通しです。生産年齢人口は11.3%増えますが、高齢人口は88.6%も増え、現在老人1人を4.5人で支えています、50年後には2.6人で支える見通しです。先進国はどこも高齢化の問題を抱えています、その中で日本がもっとも早く高齢化が進み、世界がその行く末を注目しています。生産年齢人口が大きく減ることは、日本経済が縮小する大きな要因です。米国は先進国で唯一、生産年齢人口が50年後も増える見通しで、米国経済が依然世界のトップを走る根拠となっています。日本の人口政策は、基本的に、出生率を上げることに重点を置いています、それでは人口増加にはとても足りません。米国のように移民政策や外国人労働者の積極的受け入れを進める以外に、人口減少を止める方策はないでしょう。

OPINION

消費税増税再延期は、あとに禍根を残す

安倍首相が消費税増税再延期を決断しました。2014年11月「リーマンショックのような状況や大震災級の災害がない限り、2017年4月に増税する。」と確約したのにもかかわらずです。確かに当時首相本人もそう思っていたのでしょうか。ところがその後アベノミクス3本の矢は色あせ、現在は一億総活躍社会、2020年GDP600兆円達成と、看板換えして華々しくアドバルーンを上げています。いわば国民の目線をそらした形です。そうした中、財政出動をG7参加国に促し、現在の世界経済はリーマンショック時のような危機に陥る状況にあると各国首脳にデータで示し、消費税増税再延期の露払い役をG7サミットにさせたのです。各国首脳もさぞ戸惑ったことでしょう。日銀のマイナス金利政策の恩恵を受け、国債はマイナス金利で発行できるため財政モラルは落ち、選挙対策に早くも5~10兆円規模の補正予算の話も出ています。いまや新幹線延伸などで公共投資は以前の勢いを彷彿とさせるほどの状況です。政府は2020年基礎的財政収支黒字を公約していますが、その公約をいつ撤回するか、いまや時間の問題でしょう。日本の国家債務はGDPの250%に迫る規模ですが、日本よりはるかに財政状況がいいイギリスやドイツが財政規律を重視し、日本に同調したように見える米国も着々と国家財政を健全化しています。今日本がやるべきことは痛みを先送りしない財政健全化、規制撤廃、構造改革です。これなしでは、日本経済はいつまでたっても決して浮揚することはないでしょう。我々は、これを実現できるか注視すべきです。

MARKET

	(5月末)	(前月末比)
日経平均	17,234.98円	+568.93円 (+3.4%)
NYダウ	17,787.20ドル	+13.56ドル (+0.1%)
米ドル	110.75円	+2.34円 (+2.2%)

今月の言葉:

- ・大企業は、肉体の力とか速さ、機敏さではなく、思慮・権威・見識でなしとげられる。老年はそれらを奪い取られないばかりか、一層増進するものである。
 - ・無謀は若い盛り、深謀は老い行く世代の持ち前である。
- キケロー「老年について」

投資を損にいざなう方法

私たちは、みすみす損をしようと思って、投資をしません。しかしなかなかうまくいかないのが現実です。そこで、どんなやり方をすると、投資で損するかを見てみましょう。

1. 流行を追う

AI、フィンテック、ロボティクス、クリーンエネルギーなど、時流に乗ったテーマのファンドがよく出てきます。これらのテーマは、確かに今後の世界をリードしていくことでしょう。しかし、時流に乗ったテーマのビジネスは、競争が激しく価格競争を招きます。日本企業が苦しんでいるソーラーパネルが好例です。また5、6年前には、オリンピック開催が決まり、ブラジルが大変有望といわれ、投資信託が大変な人気を集めました。ところがピークで今となってはブラジル経済は青息吐息です。またROEを重視する企業や株価低変動企業を集めた投資信託、日銀が買っている設備投資・人材育成企業支援ファンドなどは、いいパフォーマンスを上げ続けられるか、疑わしいところです。

2. レバレッジを使う

日経平均レバレッジ上場投資信託が株式市場を席巻していますが、この投資信託は、日経平均の上下2倍の値動きをするもので、上がる時は2倍の利益を取れますが、下がる時も2倍下がるので損する額も2倍になります。ここでポイントは、投資額に対する損益が大きくなるので、

投機色が強くなり、「切った張った」になりがちなことです。FX取引や信用取引も、レバレッジ(借入により投資額を膨らます)を効かせて売買するので、大きく価格が下落したとき、担保の証拠金が一気に吹き飛び、多額のお金をなくすということがよく起きます。

3. タイミングを測る

たとえば自民党が参議院選挙で負ければ、株は下がるだろうから、それを待ってから買おうとか、FRBが6月に金利上げを見送れば円高に振れるだろうから、今のうちに売っておこうというように、タイミングを測る投資をしていると、往々にしてその予測ははずれます。タイミングを測る投資で怖いのは、投資自体が短期投資となりがちなこと。短期の予測が難しい中で、短期投資をするわけですから、失敗する可能性が大きくなってしまいます。

株というと「儲ける、小遣い稼ぎ、利益確定して旅行費用に充てた、車を買った」というような言葉をよく聞きますが、これらはすべて、短期での利益取りの話です。そして見落としがちなのは「儲かったときはよく出てくるが、損した話はしない」ということです。私が推察するに、損した数の方が、儲かったときよりはるかに多いでしょう。人間の心理は元々投資で損をする方向に動きやすい中で、上のような方法をとれば、それらすべてが投資を損にいざないます。

まかせて安心、資産運用のホームドクター

- 大切なお金を間違いない方法で運用しているのか、心配になることはありませんか。
- 退職後のセカンドライフを、お金の心配なく、ゆとりを持ってお過ごしですか。
- 仕事が忙しくて、なかなか運用まで手が回らないということはありませんか。
- 銀行や証券会社が勧めるままに、株や投資信託を購入していませんか。

金融商品の中身や手数料がどうなっているか、きちんと把握していますか。びとうファイナンシャルサービスは、金融機関から完全独立のFP・資産運用アドバイザーです。その強みを生かし、お客様に、客観的で、公正・中立なアドバイスを提供しています。手数料が高く売りやすい商品をお客様に勧めるのではなく、お客様にもっとも適した金融商品をお客様にベストのアドバイスを提供しています。

びとうファイナンシャルサービスは、お客様の目標や夢の実現のため、30年を超える長い経験と深い専門知識、高い倫理観をもとに、お客様の利益のみに目を向けたサービスを提供しています。たとえるなら、多くのお客様の人生という航海で、無事に目的地に到着する大型客船であり、いつもお客様の資産運用という面で健康管理をするホームドクターです。



びとうファイナンシャルサービス 公式HP

<http://www.bfsc.jp>

あなたの資産運用を成功に導くメルマガ！

お申し込みは <http://www.bfsc.jp/mailmagazine/>

発行者：びとうファイナンシャルサービス株式会社
代表取締役 尾藤峰男

電話：03-6721-8386
携帯：070-5567-3311

FAX: 050-3156-1072
電子メール: info@bfsc.jp